

地域密着型金融の取組事例について

タイトル 農業災害対策資金（福島原発特例）の創設

JA名 JAバンク神奈川（神奈川県）

1 動機 (経緯)	東日本大震災に伴う東京電力福島原子力発電所事故により、平成23年5月に県内産の茶から暫定規制値を上回る放射性セシウムが検出され、出荷制限の指示が発令されたため、関係機関（県中央会、基金協会、神奈川県、農林中金）と連携のうえ、被害農業者（出荷制限および出荷自粛ならびに風評被害により大幅な価格下落等被害を受けていると認められる農業者）に対して、農業経営に必要な資金を融通し、農業経営の安定を図ることを目的に創設しました。
2 概要	借入者の金利負担が無利子となるよう、信連・農林中金・神奈川県がJAに対し利子補給を行い、さらに、基金協会への保証料を無料とし、原発事故により被害を受けた農業者の農業経営の安定と継続に必要な資金を融通しました。
3 成果 (効果)	平成23年6月より県下JAで取扱を開始しており、平成24年3月末時点で3件、14,130千円（3JA）の取扱実績があります。
4 今後の予定（課題）	神奈川県の利子補給が平成24年3月31日実行分までを対象としており、平成24年4月以降は信連と農林中金がJAに対し、利子補給を行い無利子として平成25年3月末までの取扱としている。25年4月以降の取扱については、今後の被害状況を見ながら検討する予定。

